

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年11月14日

【四半期会計期間】 第82期第2四半期(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

【会社名】 朝日放送株式会社

【英訳名】 ASAHI BROADCASTING CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡辺克信

【本店の所在の場所】 大阪市福島区福島一丁目1番30号

【電話番号】 (06)6458 5321

【事務連絡者氏名】 経理担当部長 大原太海

【最寄りの連絡場所】 大阪市福島区福島一丁目1番30号

【電話番号】 (06)6458 5321

【事務連絡者氏名】 経理担当部長 大原太海

【縦覧に供する場所】 朝日放送株式会社 東京支社
(東京都中央区築地五丁目3番2号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第82期 第2四半期連結 累計期間	第82期 第2四半期連結 会計期間	第81期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日
売上高 (百万円)	40,765	20,415	83,352
経常利益又は経常損失 () (百万円)	1,483	1,033	3,666
当期純利益又は 四半期純損失 () (百万円)	1,174	853	1,574
純資産額 (百万円)		54,438	55,854
総資産額 (百万円)		101,485	98,316
1株当たり純資産額 (円)		12,389.47	12,763.38
1株当たり当期純利益 又は四半期純損失 () (円)	280.77	204.13	376.43
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)		51.1	54.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,556		6,453
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,313		2,062
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	766		758
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)		13,138	15,554
従業員数 (名)		858	830

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年9月30日現在

従業員数(名)	858
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(名)	656
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【販売の状況】

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)
放送事業	18,004
ハウジング事業	2,180
ゴルフ事業	230
合計	20,415

(注) 1 販売高は外部顧客に対するものであります。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当第2四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)
(株)電通	5,563	27.3
(株)博報堂D.Yメディア パートナーズ	3,270	16.0

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から、平成20年9月30日まで)の日本経済は、米国のサブプライム住宅ローン問題に端を発した金融危機の拡大で世界経済が減速するなか、原油などの原材料価格の高騰や円高傾向が強まったことなどにより輸出・生産や企業収益が減少し、雇用情勢は悪化し個人消費も弱含みとなるなど景気は減速傾向を強めました。先行きについても下向きの動きが続くと見られており、金融危機の深刻化や株式・為替市場の大幅な変動など、景気をさらに悪化させるリスクの存在が懸念されています。

このような経済環境は当社グループが主力事業を展開する放送業界にも深刻な影響を与え、テレビスポットの投下額が前年割れとなり、テレビネットワークセールスも低調に推移するなど、営業面において非常に厳しい状況が続きました。

また、当社グループでは、当社と当社の連結子会社などが新社屋へ移転したことにより、移転に伴う一時費用の発生などがあり、費用面で増加要因がありました。

なお、当社グループでは第1四半期連結会計期間から㈱スカイ・エーを当社の連結子会社に加え、連結子会社が1社増加いたしました。

当第2四半期連結会計期間の当社グループの業績は、売上高は204億1千5百万円となりました。費用面では、連結子会社の増加などにより、売上原価は150億8千7百万円、販売費および一般管理費も63億3千1百万円となりました。

以上の結果、営業損失は10億2百万円となり、経常損失も10億3千3百万円となりました。

また、特別損失として当社の本社移転費用など1億5千4百万円を計上した結果、当第2四半期連結会計期間の四半期純損失は8億5千3百万円となりました。

[セグメント別の概況]

第1四半期連結会計期間より当社グループでは㈱スカイ・エーを連結子会社に加え、同社は当社の持分法適用会社として、委託放送事業において順調に業績を伸ばしてまいりました。今回の連結子会社化により当社グループとの関係が強固となることで、番組制作・コンテンツ調達等におけるさらなるシナジー効果が期待できるものと考えております。

(放送事業)

放送事業の売上高は180億4百万円となりました。

テレビ放送事業収益はネットワークセールスが低調に推移したことによるタイム売上の減少や、全国的に出稿量が減少した影響によるスポット売上が減少となりました。ラジオ放送事業収益もタイムやスポット売上などが減少となりました。その他の売上では主に催物収入が減少となりました。

一方、費用の面では、売上の減少に伴う代理店手数料の減など減少要因もありましたが、連結子会社の増などの増加要因があり、売上原価、販売費及び一般管理費とも増加傾向で推移しました。

以上の結果、営業損失は11億7千3百万円となりました。

(ハウジング事業)

ハウジング事業の売上高は21億8千万円となりました。

ハウジング事業では、主力の住宅展示場運営やハウジング・デザイン・センター運営において、出展者やテナントの撤退が新規契約を上回り減収傾向で推移し、営業利益は1億7千4百万円となりました。

(ゴルフ事業)

ゴルフ事業の売上高は2億3千万円となりました。

ゴルフ事業では、アマチュア選手権の開催数の減などで入場者数が減少したことにより減収傾向となり、営業利益は2百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ17億9千3百万円減少し321億4千5百万円となり、固定資産は49億6千2百万円増加し693億4千万円となりました。資産合計は31億6千8百万円増加

し1,014億8千5百万円となりました。

流動負債は21億2千7百万円減少し139億7千万円となり、固定負債は67億1千2百万円増加し330億7千6百万円となりました。負債合計は45億8千4百万円増加し470億4千7百万円となりました。

純資産合計は14億1千6百万円減少し544億3千8百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動により36億6千3百万円の収入となり、投資活動により20億5千万円の支出となり、財務活動により3億3千1百万円の支出となりました。

現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、第1四半期連結会計期間末より12億8千1百万円増加し131億1千3百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュフロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少などがあったため、36億6千3百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、新社屋移転に関し放送設備などの有形固定資産やソフトウェアなどの無形固定資産の取得がありましたので、20億5千万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、新社屋放送設備をリース適用したことによりリース債務の返済などがありましたので、3億3千1百万円の支出となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,400,000
計	14,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,183,300	4,183,300	大阪証券取引所 市場第2部	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式
計	4,183,300	4,183,300		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年9月30日		4,183,300		5,299		3,515

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社朝日新聞社	大阪府大阪市北区中之島三丁目2番4号	622,490	14.9
モルガン・スタンレー アンド カンパニー インク (常任代理人 モルガン・スタン レー証券株式会社)	1585 ブロードウェイ ニューヨーク、ニュー ヨーク州 10036、アメリカ合衆国 (東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号)	575,690	13.8
株式会社テレビ朝日	東京都港区六本木六丁目9番1号	387,760	9.3
学校法人帝京大学	東京都板橋区加賀二丁目11番1号	155,400	3.7
朝日新聞信用組合	東京都中央区築地五丁目3番2号 株式会社朝日新聞社東京本社内	150,000	3.6
村山 美知子	兵庫県神戸市	145,500	3.5
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	125,650	3.0
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行)	ピー オー ボックス 351 ポストン、マサ チューセッツ州 02101、アメリカ合衆国 (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	101,560	2.4
大阪瓦斯株式会社	大阪府大阪市中央区平野町四丁目1番2号	85,500	2.0
近鉄バス株式会社	大阪府東大阪市小阪一丁目7番1号	80,000	1.9
計		2,429,550	58.1

(注) リバティ・スクエア・アセット・マネジメント・エル・ピーから、平成19年12月28日付で提出された変更報告書により、平成19年12月26日現在において次のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末の実質保有状況を把握できないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
リバティ・スクエア・アセット・マネジメント・エル・ピー	603,710	14.4

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 40		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,183,220	418,322	同上
単元未満株式	普通株式 40		同上
発行済株式総数	4,183,300		
総株主の議決権		418,322	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が20株含まれております。
また、「議決権の数(個)」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 朝日放送株式会社	大阪市福島区福島一丁目 1番30号	40		40	0.0
計		40		40	0.0

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	16,930	17,490	16,500	16,890	16,490	14,300
最低(円)	15,610	16,420	15,700	15,910	13,110	10,390

(注) 大阪証券取引所市場第2部の市場相場を記載しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役		冲永荘一	平成20年9月25日

(注) 取締役 冲永荘一氏は、死亡により退任しております。

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 社長室・メディア政策・関連事業・広報担当、社長室長委嘱	常務取締役 社長室・メディア政策・関連事業担当、社長室長委嘱	和田省一	平成20年11月1日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,548	7,064
受取手形及び売掛金	12,188	13,398
有価証券	4,596	10,098
番組勘定	789	851
その他	1 4,029	1 2,532
貸倒引当金	7	6
流動資産合計	32,145	33,939
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2 24,909	2 8,172
土地	10,352	10,527
その他(純額)	2 13,994	2 26,389
有形固定資産合計	49,256	45,089
無形固定資産		
のれん	149	-
その他	1,721	1,004
無形固定資産合計	1,871	1,004
投資その他の資産		
その他	18,257	18,326
貸倒引当金	45	43
投資その他の資産合計	18,212	18,283
固定資産合計	69,340	64,377
資産合計	101,485	98,316
負債の部		
流動負債		
短期借入金	700	700
1年内返済予定の長期借入金	320	320
未払金	7,527	9,013
未払法人税等	193	989
引当金	20	794
その他	3 5,208	3 4,281
流動負債合計	13,970	16,098
固定負債		
長期借入金	5,090	5,250
退職給付引当金	10,948	10,818
引当金	45	45
負ののれん	602	675
その他	16,391	9,574

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
固定負債合計	33,076	26,363
負債合計	47,047	42,462
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,299	5,299
資本剰余金	3,610	3,610
利益剰余金	42,535	43,875
自己株式	0	0
株主資本合計	51,445	52,784
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	383	607
評価・換算差額等合計	383	607
少数株主持分	2,610	2,462
純資産合計	54,438	55,854
負債純資産合計	101,485	98,316

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	40,765
売上原価	28,801
売上総利益	11,964
販売費及び一般管理費	¹ 13,504
営業損失()	1,539
営業外収益	
受取利息	45
受取配当金	81
負ののれん償却額	85
その他	44
営業外収益合計	256
営業外費用	
支払利息	113
固定資産処分損	74
その他	11
営業外費用合計	199
経常損失()	1,483
特別利益	
有形固定資産売却益	56
特別利益合計	56
特別損失	
本社移転費用	234
その他	37
特別損失合計	271
税金等調整前四半期純損失()	1,698
法人税等	² 608
少数株主利益	84
四半期純損失()	1,174

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
売上高	20,415
売上原価	15,087
売上総利益	5,328
販売費及び一般管理費	1 6,331
営業損失()	1,002
営業外収益	
受取利息	21
受取配当金	4
負ののれん償却額	42
その他	16
営業外収益合計	85
営業外費用	
支払利息	70
固定資産処分損	44
その他	0
営業外費用合計	116
経常損失()	1,033
特別利益	
有形固定資産売却益	56
特別利益合計	56
特別損失	
本社移転費用	122
その他	32
特別損失合計	154
税金等調整前四半期純損失()	1,132
法人税等	2 323
少数株主利益	45
四半期純損失()	853

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	1,698
減価償却費	1,649
のれん償却額	16
負ののれん償却額	85
貸倒引当金の増減額(は減少)	2
退職給付引当金の増減額(は減少)	87
受取利息及び受取配当金	126
支払利息	113
固定資産処分損益(は益)	74
固定資産売却損益(は益)	56
移転費用	234
売上債権の増減額(は増加)	1,458
たな卸資産の増減額(は増加)	78
仕入債務の増減額(は減少)	41
その他	735
小計	2,442
利息及び配当金の受取額	123
利息の支払額	112
法人税等の支払額	1,099
法人税等の還付額	203
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,556
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	100
定期預金の払戻による収入	100
有価証券の取得による支出	1,800
有価証券の売却による収入	1,497
有形固定資産の取得による支出	4,617
有形固定資産の売却による収入	2,417
無形固定資産の取得による支出	968
投資有価証券の取得による支出	56
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	162
その他	51
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,313
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	160
配当金の支払額	230
少数株主への配当金の支払額	14
リース債務の返済による支出	361
財務活動によるキャッシュ・フロー	766
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,523

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

現金及び現金同等物の期首残高	15,554
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	107
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,138

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

1 連結の範囲の変更

前連結会計年度末まで持分法適用関連会社であった(株)スカイ・エーは、平成20年4月1日の株式取得に伴い、第1四半期連結会計期間から連結子会社となっております。

2 持分法適用の範囲の変更

(株)スカイ・エーは、第1四半期連結会計期間から連結子会社になったことに伴い、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の四半期連結決算日の変更

該当事項はありません。

4 会計処理の原則及び手続の変更

(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

(2)リース取引に関する会計基準の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日最終改正平成19年3月30日企業会計基準適用指針第16号)を、第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法(リース期間定額法)を採用しております。

これに伴い、当第2四半期連結累計期間の営業損失が43百万円減少し、経常損失及び税金等調整前四半期純損失がそれぞれ31百万円増加しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(3)有形固定資産の減価償却方法の変更

従来、当社は有形固定資産の減価償却方法について、定率法(平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)は定額法)を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法へ変更しております。

この変更は、放送機器のデジタル化が進行していること、また、当社の本社移転を契機に資産の使用実態を調査した結果、長期的かつ安定的に使用されており、かつ、機能維持のための修繕維持費が各期間で同程度に発生していることが明らかになったため、適正な費用配分方法を検討した結果、投資効果が平均的に生ずると見込まれるため定額法が合理的であると判断したことによるものであります。

この結果、従来の方法と比較して、当第2四半期連結累計期間の減価償却費は676百万円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失がそれぞれ同額減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
5 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金 の範囲の変更 該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 法人税等の算定方法 法人税等の納付税額の算定については、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
1 耐用年数の変更 当社は、機械装置に含まれる放送設備について、過去の使用年数を調査し、また、今後の技術革新のスピードアップや設備更新のサイクルなどの状況も鑑み、当事業年度に耐用年数を変更し、従来の6年から5～8年に変更しております。 この結果、従来の方法と比較して、当第2四半期連結累計期間の減価償却費は106百万円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失がそれぞれ同額減少しております。
2 退職給付制度の変更 当社は、退職金制度の一部について、平成20年5月19日付けで、税制適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に改定しております。 この結果、従来の方法と比較して、当第2四半期連結累計期間の退職給付費用が55百万円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失がそれぞれ同額減少しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
<p>1 流動資産「その他」には下記が含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">商品 56百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">貯蔵品 41百万円</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は22,822百万円であります。</p> <p>3 流動負債「その他」には下記が含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">買掛金 4百万円</p> <p>4 銀行借入等に対する保証債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員 897百万円</p>	<p>1 流動資産「その他」には下記が含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">商品 12百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">貯蔵品 51百万円</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は30,514百万円であります。</p> <p>3 流動負債「その他」には下記が含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">買掛金 22百万円</p> <p>4 銀行借入等に対する保証債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員 968百万円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
1 販売費及び一般管理費の主要項目は下記のとおり であります。	
代理店手数料	5,475 百万円
事業宣伝費	1,119
労務費	
退職給付引当金繰入額	210
その他	2,551
計	2,762
2 法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示して おります。	

第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
1 販売費及び一般管理費の主要項目は下記のとおり であります。	
代理店手数料	2,684 百万円
事業宣伝費	508
労務費	
退職給付引当金繰入額	97
その他	1,180
計	1,278
2 法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示して おります。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	10,548 百万円
有価証券	4,596
計	15,145
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	210
運用期間が3ヶ月を超える 有価証券	1,797
現金及び現金同等物	13,138

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	4,183,300

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	40

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	230	55	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年11月6日 取締役会	普通株式	利益剰余金	188	45	平成20年9月30日	平成20年12月4日

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

平成20年3月31日以前に取引を開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	四半期連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	4,298	4,955	656
債券			
国債・地方債等	139	139	0
社債	1,800	1,797	2
その他			
その他	514	513	0
計	6,752	7,407	654

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末日に比べて著しい変動は認められません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	放送事業 (百万円)	ハウジング 事業 (百万円)	ゴルフ事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	18,004	2,180	230	20,415		20,415
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	123	19	4	147	(147)	
計	18,127	2,200	235	20,563	(147)	20,415
営業利益又は営業損失()	1,173	174	2	996	(6)	1,002

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	放送事業 (百万円)	ハウジング 事業 (百万円)	ゴルフ事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	35,862	4,409	494	40,765		40,765
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	239	46	6	292	(292)	
計	36,101	4,455	501	41,058	(292)	40,765
営業利益又は営業損失()	1,926	360	35	1,531	(8)	1,539

(注) 1 事業区分は、同一事業系列に属する連結会社を集約して区分しております。

2 各事業の主な内容

- (1) 放送事業 テレビ、ラジオ放送事業及び関連事業
- (2) ハウジング事業 住宅展示場運営事業及び関連事業
- (3) ゴルフ事業 ゴルフ場運営事業

3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」4(2)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日最終改正平成19年3月30日企業会計基準摘要指針第16号)を、第1四半期連結会計期間から早期に適用しております。これに伴い、当第2四半期連結累計期間の放送事業にかかる営業損失が43百万円減少しております。

4 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」4(3)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、減価償却方法を変更しております。これに伴い、従来の方法と比較して、当第2四半期連結累計期間の放送事業にかかる営業損失が676百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はありません。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 12,389.47円	1株当たり純資産額 12,763.38円

2 1株当たり四半期純損失金額

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
1株当たり四半期純損失() 280.77円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失()(百万円)	1,174
普通株式に係る四半期純損失()(百万円)	1,174
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,183

第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
1株当たり四半期純損失() 204.13円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失()(百万円)	853
普通株式に係る四半期純損失()(百万円)	853
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,183

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第82期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）中間配当については、平成20年11月6日開催の取締役会において、平成20年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 188百万円

1株当たりの金額 45円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成20年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月11日

朝日放送株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岸 秀 隆 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 村 猛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている朝日放送株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、朝日放送株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より有形固定資産の減価償却方法について、定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)は定額法)から定額法へ変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。